

令和8年度 留萌地域づくり連携会議 開催概要

1 実施日時

令和8年（2026年）8月4日（火）13：30～16：00

2 場所

留萌開発建設部 第1会議室

3 主な出席者

各市町村長、留萌商工会議所会頭、留萌観光連盟会長、るもい農業協同組合常務理事、留萌建設協会会長、留萌金融協会会長、留萌地区森林組合振興会会長、北海道財務局旭川財務事務所、北海道厚生局、北海道労働局留萌公共職業安定所、北海道農政事務所旭川地域拠点、北海道森林管理局留萌北部森林管理署、北海道森林管理局留萌南部森林管理署、北海道経済産業局、北海道運輸局旭川運輸支局、北海道環境局羽幌自然保護官事務所、国立研究開発法人寒地土木研究所、日本郵便株式会社北海道支社、留萌振興局長、留萌教育局長、留萌開発建設部長

4 議 題

- (1) 「地域重点プロジェクト」における留萌開建の取組状況について
- (2) 「地域重点政策ユニット」（プロジェクト）の進捗状況について
- (3) 意見交換 テーマ：担い手不足解消に向けて、留萌管内で連携して行えること
- (4) その他（国の機関等からの情報提供）

5 意見交換の主なコメント

<留萌市長>

- 外国人材など多様な人材の確保とともに、将来の地域産業を担う若者の地元定着を進めることが重要。若者が地域企業や仕事の選択肢を十分に知らないまま就職先を決めていることも課題の1つである。
- 各市町村や企業単独では、地域企業や仕事の情報発信の規模や発信力に限界があるため、留萌管内全体を多様な働き方ができるフィールドとして一体的に発信し、選択肢の幅を広げるため、自治体・産業界・国・道が連携の方向性を検討していく必要がある。

<増毛町長>

- 地域おこし協力隊は16名が在籍し、事業承継、新規事業、農業、教育、観光など幅広い分野で活動。大学生や留学生と自治体をつなぐ事業も進めている。
- 技能実習生約120名が水産加工、漁業、介護、建設業等に従事しているが、技能実習から特定技能で町内に残る割合は低い。日本語学習、生活相談、住居・交通の確保、多文化交流は留萌管内で連携して事業を行えると考え。

○健康寿命の延ばすことで生き生きと長く働くことができ、重要な担い手不足対策になると考える。この12年間に高血圧ゼロの町を目指し、町民の健康づくりに取り組んできた。

○町職員約30名に農漁業等での副業を幅広く認め、産業支援、職員の離職防止、住民との接点拡大につなげている。

○大学生が増毛町に短期滞在してもらい連携事業を実施した。大学生との交流を通じて、若者や地域おこし協力隊の地域定着につなげたい。

<小平町長>

○現状に根付いた産業だけで担い手を呼び込むことは厳しく、洋上・陸上風力を留萌地域の新たな産業として捉え、留萌管内や石狩地域等と連携して専門人材を育成する必要がある。

○例えば、風車の組立てからメンテナンスまでできる人材を育てる学校や仕組みを整え、小学生から高校生まで段階的に学び、大学での専門教育や地域就業へつなげることが重要。

○農業、漁業、建設業等の様々なものを留萌管内でつないできているが、働き手が減少している。まずは、外国人を含む意欲ある人材・企業に来てもらうことが大事である。

<苫前町長>

○スマート農業の導入、漁業へのICTV設置の支援など、若い世代にとって魅力ある農業・漁業づくりを進めている。また、商工会と連携した伴走支援、高校での企業説明会、奨学金返還事業、介護福祉学校との連携など、分野別に担い手対策を進めている。

○留萌管内連携として、第1次産業の就業フェアへの共同出展や一体的な情報発信、福祉・介護の職業体験や出前授業、建設業の現場見学・インターンシップ・建設DXの推進が必要である。

○今後の広域連携として、次の3点について留萌管内で議論を深めていきたい。①求人・支援制度・暮らしの魅力を一体的に発信・共有するシステム、②インターンシップや職業体験の広域化、③地域おこし協力隊や移住者の募集から定着・起業までを支える体制の充実

<羽幌副町長（町長代理）>

○人口減少と事業者の高齢化・後継者不足は留萌管内共通の構造的課題であり、8市町村が一体となる広域的な担い手対策が必要。

○人口減少を抑制し、産業の担い手を確保するため、留萌管内連携での取組を推進することが必要である。「北海道の左上、留萌」など地域全体のブランドを用いた共通プロモーションにより、移住・定住と関係人口の創出を進めたい。

○担い手の人数を増やすだけでなく、省人化・スマート化を進める必要がある。留萌管内連携による先進技術の導入支援と事業承継支援を組み合わせ、移住者や新規就業者が承継しやすい環境を整えたい。

<初山別村長>

- 長期的かつ急速な人口減少を前提に、社会の仕組みや考え方を将来に向けて変え、人口減少に適応する政策を構想する必要がある。
- 若者が価値観や生活との両立を重視する傾向を踏まえ、地球温暖化で猛暑が激化する日本列島の中で、留萌地域の涼しい気候、比較的少ない自然災害、豊かな自然を強みとして発信すべき。
- 仕事、子育て、教育、住環境を一つのパッケージとして留萌管内全体で発信し、都会から家族を呼び込むためのマッチングの仕組みを検討する必要がある。

<遠別町長>

- 1次産業、商工業に加え、町職員や消防職員の確保も難しい。留萌北部地域に人を呼び込むという点だけで、地理的なハードルがあり、国・道の抜本的支援が必要。
- 奨学資金返還支援事業、後継者を対象とした起業支援、住宅リフォーム補助の増額、スポットワーカー活用支援事業、地域おこし協力隊の増員、保健福祉人材のインターンシップ等を実施。
- スポットワーカー活用支援事業の効果を検証し、成果があれば留萌管内で横展開することも考えられる。

<天塩町長>

- 地域活性化起業人をDX推進アドバイザーとして委嘱し、役場業務の効率化等を進めている。
- 高大連携事業を実施し、高校生がデータ分析やワークショップを通じて地域の魅力と政策を考える取組を進め、地域人材の育成につなげている。
- 過去10年間新規就農者がいない危機的状況に対し、国の地方創生支援官の提言や交付金を活用したPRを行い、新規就農フェアで手応えを得た。
- 大学関係者、農業ボランティア、自衛隊訓練参加者等との継続的な交流を関係人口として育て、将来の移住・定着につなげたい。

<留萌商工会議所 会頭>

- 全国で人材を奪い合うだけでなく、留萌管内にとって重要な産業を地域全体で考え、国・道の支援を得ながら産業と雇用を創出することが必要。
- 風力発電など地域に適した産業について、関連企業、技術者、教育機関など、子どもの頃から触れる環境を整えることが長期的な地域づくりにつながる。
- 若者が戻った際に居場所や仕事がある活力ある地域をつくるため、自治体・関係機関が具体的な協力策を話し合う必要がある。

<留萌観光連盟 会長>

- 留萌管内のアウトドア、食の魅力を繰り返し発信し、来訪者と関係人口を増やすことが観光連盟の役割。
- 北海道の市町村で唯一人口を増やしている東川町について、人口の6割が移住者であり、より良い居住環境を求めて移住してきている。留萌管内も、良い水・空気、涼しさ、海産物などの魅力があるため、もっと魅力発信に力をいれるべき。
- 地域おこし協力隊を継続的に受け入れ、一定数の定住につなげることで、将来に貢献できる人材となる。

<るもい農業協同組合 常務理事>

- 留萌管内市町村と連携し、関東圏での就農相談会、農業バイトアプリを活用しながら取組を行い、道外人材を対象とした「留萌型農業」への就農促進を進めている。
- 農繁期の短期人材需要は大きく、JA 職員の副業制度も設けている。外国人も働く場所を選ぶ時代で、人材獲得に苦戦している。
- 耕種農家は冬の問題があり、夏の短期間が難しいため、本州・九州の農業と留萌の農業を同じ人材で行き来する仕組みも検討したい。
- スマート農業はU・I ターンの後継者が取り組みやすい技術であり、省力化と規模拡大に有効であるため、市町村の支援を得ながら施設整備等を進めたい。

<留萌建設協会 会長>

- 建設業では作業員不足と高齢化が深刻で、若者そのものが地域に少ない。高校生の現場見学、インターンシップ、出前授業、施工管理技士受験費用の補助などを実施している。
- 建設業界の雇用の受け皿は十分であるが、飛び込んできてくれない。企業は SNS・求人サイト、週休2日の完全実施、賃金見直し、福利厚生の拡充、奨学金返済支援等に取り組んでいるが、人手不足解消には至っていない。
- ICT 技術を活用した工事の施工はますます進み、省人化に有効だが、機器整備、技術者確保、継続的な人材育成が課題。地域の経済、雇用、防災を支える産業として、今後も安定した持続可能な企業経営をしていくためにも、必要な予算の確保を求める。

<留萌金融協会 会長>

- 地域の産業や暮らしを維持発展するためには、人材の確保・育成と、省人化・省力化による生産性向上を両輪で進める必要があり、金融機関は資金だけでなく情報・ネットワークを通じて事業者の伴走者となることが役割。

- 人材の呼び込みと育成を支えるため、自治体、商工会議所、ハローワーク等と連携し、地域企業と暮らしの魅力を発信するとともに、生活面の金融相談を通じて定住の後押しをしていきたい。
- 省人化、省力化、生産性向上への投資の後押しのため、金融機関合同で業務効率化、DX 支援セミナーを企画したい。設備投資・事業計画への伴走支援により、少ない人員でも事業を継続できる仕組みづくりを目指す。
- 道内外も視野に入れた承継先の情報収集を進め、専門家と連携しながら、事業継承相談を気軽に行える環境を整えていきたい。また、高齢者や外国人等の多様な人材が働ける環境づくりのため、各種助成金等の情報提供、労務面の専門家との橋渡しをしていきたい。
- 担い手に関わる情報や相談窓口の統一のため、産学官金や関係団体が繋がり、担い手に関する情報や相談を顔の見える形で共有できる「留萌担い手支援の情報連携の場」を将来的に検討していきたい。

<留萌地区森林組合振興会 会長>

- 留萌管内の森林組合は、人口減少・高齢化に加え、親の介護等を理由とする離職も生じ、職員の確保が難しい。
- 森林組合や林業会社への人材供給を担う北海道立北の森づくり専門学院から留萌管内の林業分野への就職実績がなく、地域の魅力を十分に発信できていないことが課題。
- 留萌管内4森林組合で構成する振興会において、人材確保や情報提供の方法や可能性を協議してまいりたい。

<留萌振興局 局長>

- 各自自治体・団体の好事例で取り入れられるものは、それぞれの地域に合わせてカスタマイズしながら取り入れていくことが重要。
- 留萌管内を多様な仕事と暮らしができるフィールドとしての情報発信、職業体験などもあるが、まずは住んでもらうために、今後どのような取組ができるか検討していきたい。
- 風力等の新産業の呼び込みや、人材確保も重要である。経済産業局を中心に、国でも戦略産業クラスター計画が進められており、北海道では半導体・AI、洋上風力などについての計画ができています。
- 様々な意見・紹介を受けたものを参考に担い手の確保の仕組みづくりや移住定住の促進等に向けた取組を進めたい。また、AI、DX を活用した業務の省力化・効率化を図り、働き手の負担軽減や担い手確保につなげたい。様々な取組を効果的に進めていくために、留萌開発建設部をはじめ、関係機関と連携しながら、引き続き取組を進めてまいりたい。

<留萌教育局 局長>

- 高校卒業者数が減少する中で、進学率が上昇し、留萌管内の就職率は低下している。また、新卒者の早期離職も課題である。

- 企業説明会、地元仕事発見フェア、進路相談員によるキャリアカウンセリング、就職先企業への訪問等を通じ、就職に関する支援を行っている。
- 「自分に向いている仕事分からない」という高校生が多いため、地元企業・団体の協力の下、小中高の段階から地元企業・産業の良さを理解して、就職してほしい。

<留萌開発建設部 部長>

- 各自治体の優れた取組を横展開していただき、提案された連携について、振興局や関係機関と協力しながら実現を目指したい。
- 仕事を知ってもらうこと、農業、漁業、観光は第9期北海道総合開発計画の大事な要素だが、新たな産業の創出も大事。
- 涼しさ、災害の少なさ等の地域の強みを発信するツールが必要である。
- 留萌管内の知名度向上のため、「北海道の西海岸」などのキャッチーなキーワードを作り、留萌地域の仕事を想起できる仕組みを検討したい。